

【中国】「生態環境法典（草稿）」の公表

中国の国会に当たる全国人民代表大会は 2025 年 4 月 28 日付で「生態環境法典」の草稿を承認し、全文を公表するとともに 4 月 30 日から 6 月 13 日まで 45 日間にわたってパブリックコメントの募集を行った。「生態環境法典」は 2021 年 1 月 1 日に施行された民法典に次ぐ中国で「法典」の名を冠した二番目の法律となる。生態環境法典の草案編纂に参加した全人代環境保護委員会の盧忠梅・副委員長によると、同法典は中国の環境保護分野における 30 以上の法律、100 以上の行政規制、1,000 以上の地方規制などの既存の法規制を統合するプロセスを経て編纂が行われた。人間と自然の調和のとれた共存という核心的価値を確立し、政府、企業、国民の社会の各層が共同で生態環境を統治する法的根拠を提供することに同法典の制定意義があると同副委員長は述べた。

生態環境法典（草稿）は第一編「総則」、第二編「汚染防止」、第三編「生態環境保護」、第四編「綠色低炭素発展」、第五編「法律責任」の全 1,188 条から成る。第 1 条は同法典の制定目的として「この法律は生態環境を保護し、公害やその他の公共災害を予防、抑制し公衆衛生と生態環境に関する権利を保護し、グリーン開発を促進し、美しい中国の建設を総合的に推進するために憲法に基づいて制定される」と規定している。現在、中国の環境保護分野の基本法として 2015 年 1 月 1 日施行された環境保護法がある。同法の全 70 条に対して生態環境法典（草案）は圧倒的に多い条文を擁しており、生態環境保護や資源管理などに関する広汎な規範を統合する内容となっている。

今回の生態環境法典（草案）において現行の環境保護法にない新しい内容として特筆されるものとして、①国民の環境に対する権利、②二つの低炭素目標、③炭素排出権取引、④新汚染物質の防止と管理、⑤クリーンエネルギー退役設備の廃棄責任に関する規定を挙げることができる。以下にその概略を紹介する。

①国民の環境に対する権利：

現行の環境保護法は国民の環境を保護する義務を規定するのみで、良好な環境を享受する権利の規定はなく、下位の限定的権利である知る権利と参加する権利のみが規定されている。法典草案は「生態環境に関する権利と利益」という新たな条項が追加され環境汚染に関連して損害補償を求める権利などの派生的権利も体系的に規定している。また、油煙、悪臭、騒音公害など清潔で健康的な環境への権利の享受に関わる生活面の問題にも焦点を当て、発生源から予防する公害防止の考え方を強化している。

②二つの低炭素目標：

「二つの低炭素目標」とは、中国政府が掲げる 2030 年までのカーボンピークアウトと 2060 年までのカーボンニュートラル達成の低炭素目標を指す。法典草案は第四編として「綠色低炭素發展」の章を盛り込み、生態環境の保護に資する低炭素で高品質なグリーン發展モデルによる気候変動への対応について詳述し、緩和と適応のための具体的な措置や国際協力など気候ガバナンスに対する中国の責任と積極的な役割を果たす方針を表明している。

③炭素排出権取引：

法典草案の第 1033 条は「国家は炭素排出権取引市場のシステムを整備、改善し温室効果ガス排出量の管理を強化する」と明記している。また第 1034 条は「国家は温室効果ガス排出削減のためにボランタリー排出権クレジットの取引市場を設立し、自主的な温室効果ガス排出削減取引を奨励する」と規定する。炭素排出権取引制度を中国が掲げる二つの低炭素目標を達成するための重要な政策手段として位置付けることが明確化され、炭素排出量会計、炭素吸収量監視などの新しいシステムを更に整備していく考えが示されている。

④新汚染物質の防止と管理：

新汚染物質とは、生態環境の安全と人々の健康に密接な影響を及ぼす主に残留性有機汚染物質、内分泌かく乱物質、抗生物質などを指す。現行の環境保護法をはじめとする環境関連法規と基準は主に伝統的な水、大気、固形廃棄物、その他の汚染要因を管理対象としており、それらの新たな汚染物質を対象としていない。法典草案は、生態環境部の部門規定である「新化学物質環境管理登記弁法」に基づいて規制されている新化学物質についても初めて環境法典の管理対象とした。

⑤クリーンエネルギー退役設備の廃棄責任：

太陽光発電や風力発電などの設備や部品が製造、生産、使用期間の満了後に適切に廃棄されなかった場合、新たな環境汚染を引き起こす原因となる。法典草案の第 520 条及び第 977 条は、廃棄された風力タービンブレード、太陽光発電モジュール、動力電池及びその他の製品の解体及び廃棄について汚染の予防及び管理を強化し、規制に従って無害化された解体及び廃棄を実施することを義務づけた。

生態環境法典（草案）の第 1188 条は同法典の施行日をもって「環境保護法」並びに「環境影響評価法」、「海洋環境保護法」、「大気汚染防止法」、「水質汚染防止法」、「土壤汚染防止法」、「固形廃棄物汚染防止法」、「騒音公害防止法」、「放射性汚染防止法」、「クリーン生産促

進法」の各法令が廃止されると規定している。中国の環境管理法規を総合的に統括する新たな「生態環境法典」は、寄せられたパブリックコメントの意見等を勘案し、全人代法制工作委员会の立法作業を経て正式に審議、承認のプロセスに入る見込みである。

（出所）生态环境法典（草案）公开征求意见 全国环境信息平台 2025 年 4 月 30 日

<https://www.cenews.com.cn/news.html?aid=1275918>

（高木 正勝）